

あなたのくらしの
いろんな場面で、
力になりたいJAです。

私たちJAは「互いに手を取り合い、支え合って、
くらしを良くしていく」という協同組合の理念のもと、
食と農を中心とした、さまざまな事業・活動を行っています。
これからも、地域でくらす皆さまのために、皆さまとともに。
心をひとつにして、すべての人が安心できる
地域づくりに取り組んでいきます。



平成30年度 事業経過報告(概要)

全国農業協同組合中央会
平成31年4月

目次

I 「農業者の**所得増大**」「農業生産の拡大」への挑戦

第27回JA全国大会最重点事項

II 組合員の**メンバーシップの強化**による組織基盤の強化

第27回JA全国大会「アクティブメンバーシップ」の確立

III 自己改革の実践を支える**経営基盤の強化**

IV 「食」「農」「協同組合」にかかる**国民理解の醸成**

V JAグループの**自己改革の実践推進**と一社全中への移行・ 県中の**組織移行対策**

* 平成30年度全中事業計画の柱立て

I. 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

1. JA営農・経済事業、担い手支援の強化
2. 組合員・JAの求める政策実現に向けた体制の確立
3. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進
4. 災害復興・支援対策の実施

1. JA営農・経済事業、担い手支援の強化①

○農業者の所得増大・農業生産の拡大を着実に実践するJA自己改革工程表の実践支援

- 4JA等で**モデル実施中の個別支援**(中期計画策定支援など)を踏まえ、「JA個別支援研究会」においてJA支援のための**ノウハウを開発・共有化**(6月・7月・10月:計3回開催)。(中期計画策定・JA総合診断・JA施設総合経営管理の手引きなど)
- JA個別支援を実践できる職員育成のため、中央会**担当者向け研修会**(5月・7月・3月:計3回開催92名参加)、中央会**実務者向け研修会**(11月:16名参加)を開催。

○魅力増す農業・農村の実現に向けたJAグループの取り組み支援

- 「**JAグループGAP第三者認証取得支援事業実施要綱**」(平成29年10月全中理事会)を制定し、全国連で取り組みを推進。
⇒ JGAP、GGAP等の第三者認証取得に向けた**生産部会への支援**(**全国15の生産部会に支援し、5つの生産部会で既に認証取得**)、**研修会**等の開催(計7回開催 128名参加)。
- **HACCP制度化**にかかる**研修会**の開催(7月・35名)。
- 生産販売企画**マーケティング研修会**の開催(6月・20名参加)。
- 「マーケットインに対応した生産部会のあり方に関する研究会」の検討結果をとりまとめ、生産部会の小グループ化による活性化の効果・類型を整理。

1. JA営農・経済事業、担い手支援の強化②

○営農・経済事業にかかる人材育成支援

- 今年度で4回目となる「JA営農・経済担当常勤役員・幹部職員研修会（JA営農・経済フォーラム）」（全3か所：269団体・441名参加）を開催。
※今年度は「JA営農・経済フォーラム」終了後、午後、同会場において「JA組織基盤強化フォーラム」を開催
- 営農指導員資格認証試験に対応するインストラクター養成講習会を開催（6月：延べ108名参加）し、平成31年1月に試験を実施（1,693名受験）
- 営農指導員育成研修体系ならびに専門営農指導員制度確立に向けた検討会を開催し、**営農指導員の上位資格制度（地域営農マネージャー制度）の大枠を整理**するとともに、**JA営農指導実践全国大会**を開催（2月：300名参加、農業系専門紙に加え地方紙47紙の8割以上となる39紙で大会の内容が掲載された）。

○担い手経営体を支えるJA支援体制の強化

- 県域担い手サポートセンター地区別会議**を7地区で開催し、29年度 of 取組み総括と次期3カ年の取組み方針を協議。平成31年1月には「**総合事業提案のための情報集**」を作成し、県域に提示。
- 県域の担い手サポートセンター担当職員育成のための**研修会**を開催（6月：28名参加）したほか、**全国サポートセンターニュース**を定期発行。
- 全国担い手サポートセンター連絡会議を開催（毎月2回）し、全国連間の情報共有を促進。
- 「平成30年度経営改善提案実践研修会」の開催（6月：48名参加）。

1. JA営農・経済事業、担い手支援の強化③

○事業承継に向けたJA支援体制の強化と集落営農の組織化・法人化の推進

- 事業承継の取り組みを促進するため、「事業承継支援実践研修会」（12月：77名参加）を開催。
- 月刊誌の発行、研修会の開催（8コース：計469名参加）等を通じてJAの相続・資産管理に関するニーズに対応。
- 5月にJA全国集落営農ネットワークを発足し、メンバーの募集を開始するとともに、**第3回全国集落営農サミット**を開催（12月：106名参加）。

○農地関連制度の見直しへの対応

8月～9月：「農地流動化施策の見直しにかかる**検討会**」を開催（2回）

10月・11月：全中理事会において「**政策提案**」および「**重点要請**」を協議・決定
⇒ 農林水産大臣要請や団体ヒアリング等に対応したほか、農地利用集積円滑化事業の活用実績が大きい主要県等とも連携をとりながら要請等の取り組みを展開

11月16日：自民党 農地政策検討委員会において農林水産省の取りまとめ案を了承
⇒ **JA等円滑化団体**のこれまでの**取り組み**を評価し、**農地利用集積円滑化事業の良さを十分に取り入れ、農地中間管理事業をより地域の実態に即して抜本的に見直す方向**が示された。

1月28日～：通常国会に改正法案を提出予定
⇒ **法案の早期成立**および**政省令・通知対策**に万全を期す必要。

1. JA営農・経済事業、担い手支援の強化④

○新規就農者の育成・支援対策の強化

- JCAと連携した優良事例の調査・掘り起こし。
- 全国農業会議所等の全国団体と連携した「**新規就農者支援対策全国交流研究会**」の開催（10月：101名参加）。

○新たな在留資格にかかる制度の見直し

11月：全中理事会においてJAグループの**基本的考え方（下記①～③）**を決定

- ①農業を受入れ業種とすること
- ②受け入れる外国人材が地域で安心して暮らせるよう、総合的な環境整備をはかること
- ③分野別運用方針の策定にあたっては、現場実態に即した方針とすること

12月：全中理事会において「新たな在留資格の創設にかかるJAグループの考え方」をとりまとめ、政府・与党に対する**働きかけ**を実施

12月25日：政府において外国人労働者の受け入れを拡大する新制度の詳細を定めた基本方針と14業種の運用方針を閣議決定

⇒31年4月開始の新制度では、農業では**通算5年を上限**に働ける**在留資格「特定技能1号」**を**創設**し、**人材派遣業者を通じた受け入れも可能**となった。

2. 組合員・JAの求める政策実現に向けた体制の確立①

○新たな農政運動の展開

- ▶ 6月7日に「平成30年食料・農業・地域政策確立全国大会」を開催（約900名参加）し、「食料・農業・地域政策確立に向けたJAグループの政策提案」をふまえ与党政策責任者との意見交換会を実施。
⇒ 来賓として出席した二階幹事長は、「准組合員の規制や信用事業の代理店化などについて、そのようなことを押しつけるつもりは全くない。組合員が判断すればよいこと。このことは党としてしっかり約束しておく」旨の発言。



- この発言内容は自民党・公明党の「農協改革の推進に関する決議」に反映
- ▶ 5月16日の規制改革推進会議・農林WGによるJAグループへのヒアリングに対応し、本会より農協改革集中推進期間における自己改革の実行状況等を報告。
 - ▶ 「平成31年度農業関係予算に関する要請」（7月）、「平成31年度税制改正要望」（10月）を本会理事会において決定し、要請活動を実施。
 - ▶ 全国農政連と共催で「JAグループ農政推進の集い」を開催（2月：500名参加）。

○国際農業交渉対策の実施及び関係国との協力強化

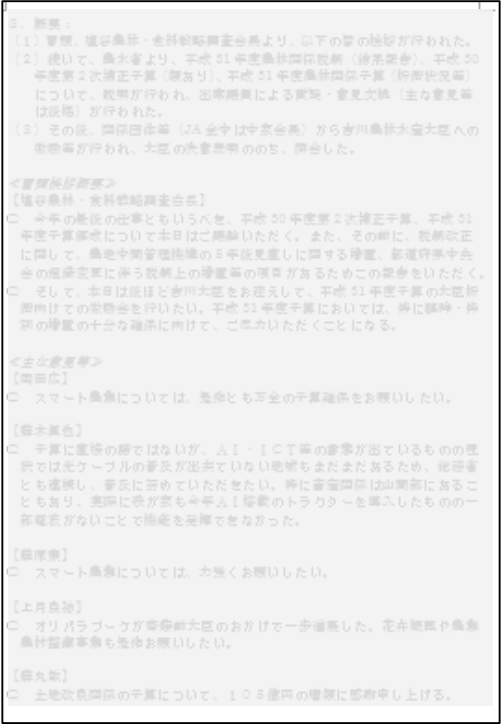
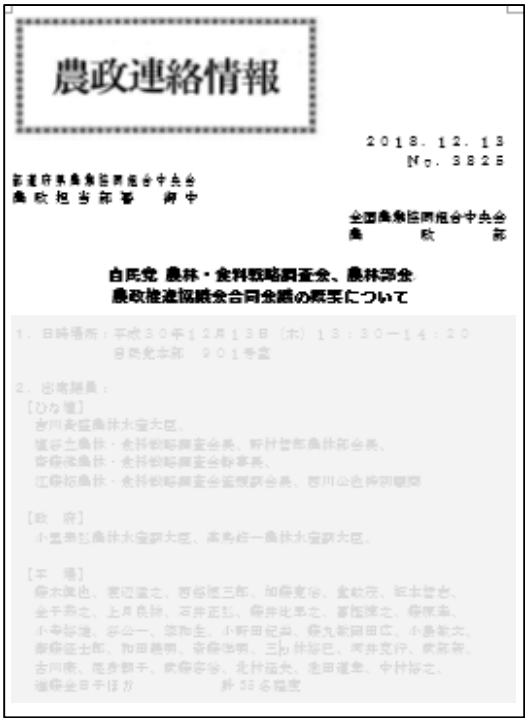
- ▶ 日米TAG交渉入りに関する情報分析やJAグループの考え方の政府・与党への働きかけ、TPP11等国会審議に関する情報収集・提供等の実施。
- ▶ WFO（世界農業者機構）やIDACA（（一財）アジア農業協同組合振興機関）を通じた海外農業団体・政府等との関係強化。
- ▶ 平成30年8月に開催された東アジア農業協力協議会（EAOC）首脳会議において、協力のためのアジア農業者グループ（AFGC）との統合に向けた発展的解消を決議。平成31年3月のAFGCにおいてEAOC加盟2団体の加入が承認された。
- ▶ JAグループ・農政組織代表者を対象とした「国際農政研修会」を開催（2月：280名参加）



2. 組合員・JAの求める政策実現に向けた体制の確立②

○JA・組合員の理解促進をはかる現場向け情報提供の強化

- 与党の部会等の動向などを「**農政連絡情報**」として**開催日当日**のうちにとりまとめ、都道府県中へ送付。
- 中央会農政担当新任職員・JA職員を対象に農政基礎研修会を開催(6月:38名参加)



本会農政部が発行している「農政連絡情報」(議事録や会場の様子等をまとめている)

2. 組合員・JAの求める**政策実現**に向けた体制の確立③

○食料安全保障に資する基本政策の確立とJAグループの取り組みの提起

(6月)
全中理事会において「『食料安全保障に資する基本政策等の確立』に向けたJAグループの取り組みと今後のすすめ方について」を決定

(9月)
全中理事会に「『持続可能な食と地域づくり』に向けたJAグループの基本的考え方（素案）～『食料安全保障』に資する基本政策等の確立～」を報告

(10月～11月)
基本的考え方の具体化に向けて、JA・中央会より意見・事例の募集

(平成31年3月)
全中理事会において「**持続可能な食と地域づくり**に向けた**JAグループの取り組みと提案**」を決定

他団体等との対話・連携

策定にあたって他団体の事務局・実務者との意見交換を行い、多様な意見を聴取

- ・地方行政団体
- ・他の協同組合
- ・経済団体
- ・大学教授 など

(平成31年3月までの間)
本会提案の全体あるいは各論で共同提案できる他団体との連携の枠組み構築

3. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進①

【水田農業関係】

- 全国農業再生推進機構（全国組織：本会が事務局）において、「米マッチングフェア2018（商談会・セミナー・現地視察）」を開催（7月大阪：120名参加、8月東京：200名参加、1月大阪：100名参加、2月東京：210名参加）
- 31年度水田農業対策に向けて、「31年度水田農業関連対策に関する基本的考え方」を決定（6月）し、必要な取り組みを展開。
 - ⇒ 30年産米の相対取引価格は前年対比+200円/60kg程度でスタート
- 農産物検査の見直しに対応するため、全農・全国JA農産物検査協議会と「農産物検査のあり方検討会」を立ち上げ、検査業務に係る課題と対応方向等について検討。
 - ⇒ 8月の全国JA農産物検査協議会幹事会において「国の農産物検査の見直しに対する基本的な考え方」を確認し、農水省等関係機関に必要な働きかけを実施。

【畜産・酪農関係】

- 平成31年度畜産・酪農対策に関する「政策提案」および「重点要請」を決定（11月、12月）し、政府・与党に対する働きかけを実施。
 - ⇒ 肉用子牛の新たな保証基準価格は531千円/頭（黒毛）。畜産クラスター事業の予算確保のほか、畜産環境対策にかかる支援が拡充。
- JA畜産経営継承支援事業の活用推進（平成30年度実績：10県・19JA 28案件、事業費959百万円・助成額426百万円）。
- 全国専門畜産経営診断士養成研修会を開催（8月：62名参加）
- 平成30年9月の国内26年ぶりとなる豚コレラ発生以降、情報収集・情報提供等に努めるとともに、11月に政府へ家畜衛生対策の徹底・強化に関する緊急要請を実施。平成31年2月には農林水産大臣へ豚コレラの感染拡大防止や発生農家・産地への再建支援対策等に関する要請を再度実施。

3. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進②

【野菜・果樹関係】

- 6月に決定した「基本的考え方」を踏まえ、12月に「平成31年度青果関係予算等に関する重点要請」を決定し、政府・与党に対する働きかけを展開。
⇒平成30年度第2次農林水産関係補正予算において、産地パワーアップ事業で400億円が計上され、成果目標に「労働生産性の向上」が追加される等、要件が拡充。
- 本年には食料・農業・農村基本計画等の見直しも想定される中、中長期的な野菜・果樹政策のあり方等について、主産道県や農水省・全農等と連携した検討を実施。

【卸売市場法見直しへの対応】

- 「卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律」
5月10日～国会審議が開始 → 6月15日に可決・成立（6月22日公布）
⇒JAグループの考え方が適切に国会答弁・附帯決議・政省令等に反映されるよう要請活動等を実施。こうした取り組みの結果、参議院の審議において、現場の懸念や意向をふまえた附帯決議を全会一致で採択。

【甘味資源関係】

- 生産振興対策や台風被害からの復旧対策も含め、主産道県と連携して、JAグループの要求実現に向けた働きかけ等を実施。

⇒

品目	31年産の交付金単価
さとうきび	16,630円/t(対前年産+210円/t)
でん粉原料用かんしょ	26,510円/t(対前年産+510円/t)
てん菜	7,390円/t(対前年産+210円/t)

3. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進③

○都市農業・地域政策の確立と推進

- 体験型農園の企業向けモデル農園について、東京農業大学・順天堂大学等と連携し、ストレス軽減効果に関する調査を実施（平成31年度に調査結果を公表予定）。
⇒ 全国農業体験農園協会と体験型農園に関する連携協定を締結（平成30年6月）。
- 「都市農地の貸借を円滑化する法案」の成立、および同法案の政省令等に現場実態を反映した内容を盛り込むため、農林水産省等と連携した与野党関係議員への働きかけや、各省担当者との意見交換を実施。
⇒ 通常国会において法案が成立するとともに、政省令についてもJAグループの意見が反映された。

○国産農畜産物の価値創出と輸出拡大の促進

- 8月30日の全国JA販売事業戦略サミット幹事会（事務局：全中）において、GI等知財農業支援に向けた本会の取り組みを説明。GI活用にあたっての具体的な課題解決に向けた個別支援の実施について働きかけ。
⇒ 31年3月末時点で、全国計76産品がGI登録。
- 米の需要拡大対策として、和食給食セミナー（年間を通じて全国15か所で開催：12月末時点で780名参加）を開催したほか、ノングルテン認証米粉を使用した加工品の認証制度の検討を実施。
⇒ 日本米粉協会のノングルテン認証米粉加工品の表示については概ね成案化。

4. 災害復興・支援対策の実施

○災害からの復興・支援

- 平成30年7月豪雨災害、9月の北海道胆振東部地震災害について、JAグループ対策本部を設置・対応。
- 西日本豪雨、北海道胆振東部地震、台風21号・24号について、被災地の復旧・復興に向けて、災害支援対策を確保できるよう、被災地と連携し、農林水産大臣への要請や自民党農林部会への団体要請等を実施。

【平成30年7月豪雨】

- ① JAグループ支援募金で2.1億円の募金が集まり、農業被害額に応じて、岡山・広島・愛媛の3県に贈呈。
- ② JA広島中央会の要請に基づき、7月17日より本会職員の駐在派遣（65人日）を行い、中央会の災害対策の側面支援を実施。
- ③ 被災地の要請に基づき、JAグループ支援隊を派遣（広島県252.5人日、愛媛県535人日）。

【北海道胆振東部地震】

- ① JAグループ支援募金で1.5億円の募金が集まり、北海道に贈呈。

【台風被害】

- ① 都度被災県中央会より情報収集を行い、全国機関と情報共有。

Ⅱ．組合員のメンバーシップの強化による組織 基盤の強化

1. 正・准組合員の**メンバーシップ強化**
(アクティブ・メンバーづくり)
2. 地域の活性化に向けた**JAくらしの活動**・総合事業の推進
3. 農協運動者としての**人材育成**の実践
4. **青年・女性組織**の活性化とJA運営への意思反映

1. 正・准組合員のメンバーシップ強化(アクティブ・メンバーづくり)

○「JA組織基盤強化推進マニュアル」を活用したJAの取り組み支援

- JA部課長・担当者を対象とした**准組合員メンバーシップ強化実践セミナー**の開催（4月：東西2会場で41都道府県・105団体・191名参加）
- JA常勤役員・幹部職員を対象とした「**JA組織基盤強化フォーラム**」を開催（8月～9月：全国3会場で228団体・**407名参加**）。
- 県域・JAが開催するJAくらしの活動関係の会議・研修へ**JAくらしの活動推進アドバイザー**を24回派遣。
- **組合員組織事務局研修会**の開催（8月～9月：東西2会場で約80名参加）
- 平成31年3月には「JA組織基盤強化推進マニュアル」の**改訂版**を策定。

○全国機関との連携を通じた取り組み

- JAグループアプリ「**旬みつけ！**」を**リリース**（4月）。
⇒ダウンロード数：約18,000件
記事配信：延べ約4,000件（平成31年3月末時点）
- 「**直売所の日**」を**制定**（5月）
⇒9月に直売所集客拡大を目的としたキャンペーンを実施（40都道府県、387のJA・連合会等、約1,000店舗が参加）（平成31年1月10日時点）し、47,000件超の応募。



JAグループアプリ「旬みつけ！」

2. 地域の活性化に向けたJAくらしの活動・総合事業の推進①

○JA事業を通じた生活インフラ機能の発揮

- JA介護保険事業の運営改善・人材育成を目的に、介護保険事業管理者を対象とした研修会を開催（13テーマ・延べ20回・参加者合計478名参加）。
- JA介護保険事業に関する個別経営支援・指導の実施（コンサル4件、個別相談7件）。
- JA健康寿命100歳プロジェクト担当者研修会（6月：25名参加）およびJA介護予防運動サポーター研修会（6月：14名参加）の開催。
- JA助け合い組織全国交流集会・JA健康寿命100歳サミットの開催（11月：92名）。

○JAファーマーズ・マーケットによる地域の活性化

- 全国43会員で構成する戦略研究会を8月・12月を除き毎月1回開催（うち9月は静岡県下JAファーマーズ・マーケットを視察）
- JAファーマーズ・マーケット開設にあたってのコンサルを実施。
（3JA：JAやまがた、JA十和田おいらせ、JA鹿児島きもつき）
- JAファーマーズ・マーケット担当責任者を対象とした基礎セミナー（5月：21名参加）、新規開設セミナー（7月：16名参加）、運営改善（出荷・販売編）セミナー（9月：20名参加）、新任店長養成講座（通期：5名参加）を開催。
- 平成30年度JA地産地消全国交流研究集会（2月：80名参加）を開催。

2. 地域の活性化に向けたJAくらしの活動・総合事業の推進②

○「農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進に関する協定」アクションプランに基づいた連携具体策の実践

- **農林漁商工全国5団体**（全国森林組合連合会、全国漁業協同組合連合会、全国商工会連合会、全国商工会議所、全国農業協同組合中央会）の取り組み
- ① 団体間の連携事例の研究を進め、連携事例集を作成し各団体で共有（9月）。
 - ② 各団体間における連携の一層の促進を目的として「地方創生に向けた多業種連携シンポジウム&フェア～共創の日2018～」を開催（9月・**シンポジウム**：5団体関係者約500名、**フェア**：一般消費者 約3,000名参加）



多業種連携シンポジウムの様子



5団体を代表して、本会中家会長が農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進について宣言

3. 農協運動者としての**人材育成**の実践

○JAMP(階層別マネジメント研修)インストラクター(県中)の育成

- JA中央会人材育成必須コース 4月：30名
 - JAMPインストラクター養成
 - 中堅・初級職員コース：17名
 - 監督者・管理者コース：31名
 - 上級管理者コース：9名
- } 毎年1万人のJA職員に研修実施

○JA職員資格認証統一試験

- 実施県46県：受験者：9.5万人（初・中・上級3コース計）

○農協監査士資格試験：受験者：364名・合格者：79名

○JA経営マスターコース

- 受講生：17名…累計受講者数：594名

○第6回JA活力ある職場づくり全国研究発表会：45名

○JA全国機関職員向けJA理念研修

- JA全国機関新規採用職員研修会：17団体・645名
- JA全国機関職員協同組合セミナー（3年目～5年目）：9団体・163名
- JA全国機関中核人材育成研修（10年目前後）：6団体・14名

○JA新任常勤理事研修会：120名

○「人事・教育レポート」の定期刊行：隔月年6回

4. 青年・女性組織の活性化とJA運営への意思反映

○青年組織の活性化・強化とJA運営への参画促進

- 5月に**全青協ポリシーブック2018**の取りまとめを行い、全中理事会への報告等を行ったほか、国会議員や農水省等、関係各所に配布・説明を実施。
- 9月には全国ポリシーブック**研修会**を福島県にて開催（80名参加）。作成・活用班に分かれてグループワーク等による実践手法等を学習。
- 各ブロック1単組（全国6単組）に対するポリシーブック作成・活用支援事業を実施。



全青協ポリシーブック2018

○女性のJA運営への意思反映の強化と活躍支援によるメンバーシップの確立

- 全国6ブロックでJA女性組織地区別リーダー研修会を都道府県女性組織と共催し、JA自己改革に関する学習等を実施（7～8月：約2000名参加）。
- 米消費拡大を促進するため、ニコニコおむすびポスター（3,000枚）、小冊子（30,000部）を配布。
- 女性のJA運営参画の割合は着実に増加。
 - ① 女性正組合員比率：21.87%（対前年比0.49%増）
 - ② 総代比率：9.0%（対前年比0.3%増）
 - ③ 女性理事等：1,374人（対前年比0.3%増）



ニコニコおむすびポスターと小冊子

Ⅲ. 自己改革の実践を支える**経営基盤の強化**

1. JA**経営の健全性向上**の実践
2. **法令・税務・労務等**の指導
3. **会計監査人監査**への移行に向けた対応
4. JAグループ**情報システム**基本構想の実現

1. JA経営の健全性向上の実践①

○内部統制整備の取り組み強化

➤経済事業の内部統制ツールの作成・導入状況

①県版ツールの作成はほぼ終了

②JA版ツールは計画比82.5%（9月調査・3月調査では65.8%）で作成済み。

⇒現時点でJA版ツール作成未了であっても、多くの場合、本年12月までの作成を目指しており、作成・導入は最終段階。

⇒導入後の内部統制ツールの運用定着に向けて、90%以上のJAにおいてチェック活動を展開。

➤平成30年3月の全中理事会において「JAにおける『内部統制システム基本方針』策定に向けた取り組みについて」を決定し、4月に中央会経営指導担当部課長・担当者研修会を開催（80名参加）。

⇒概ね全県において基本方針もしくは同等の取り組みをJAへ提起（提起済みを含む）する方向。

○内部監査の充実・強化に向けた取り組みの展開

➤内部監査担当者研修会を全国5会場で開催（6月・東京：287名、8月・宮城：67名、9月・愛知：124名、9月・大阪：169名、9月・福岡：230名が参加）。

➤JA内部監査室長・リスク管理部門長研修会の東西2ブロックで開催（7月 東京：355名、兵庫：203名が参加）。

➤30年度内部監査士検定試験を実施（第1回・8月：全国65会場 3,153名受験、第2回・2月：全国65会場 4,862名受験）。

1. JA経営の健全性向上の実践②

○コンプライアンス意識の維持・向上に向けた取り組み

- 「平成30年度『JA支所・支店長等事務リスク管理研修会』の運営説明会」の開催（6月：56名参加）
- 「全国JAコンプライアンス実践トップセミナー」を東西2ブロックで開催（8月・京都：345名、9月・東京：294名参加）。

○不祥事ゼロ運動による不祥事未然防止への取り組み

- 平成30年度不祥事ゼロ運動方針等をふまえ、4月に「不祥事対応・未然防止の手引き」、「自主（店）検査チェックリスト（例）」、「コンプライアンス・マニュアル（例）」を改訂。
- 要改善JA要綱に基づき、要改善JA（不祥事点検基準）に指定して、再発防止策の策定指導や県域を中心とした実践指導を実施。

○内部管理態勢にかかる指導基準項目未整備JAへの指導・支援

- 体制整備モニタリング実施要領に基づき、9月末時点における要改善JA制度（体制整備基準）の指定に係るモニタリング結果を集約。
⇒平成29事業年度末結果では、現在のところ基準抵触JAはないが、今後の動向を注視する必要。

1. JA経営の健全性向上の実践③

○JA財務モニタリングと保守的な会計分析の実施

- 「要改善JA要綱（経営点検基準）」に基づき、経営上リスクが高く、早期の重点指導が必要と判断されるJAについて、保守的な会計分析を行い抽出。
⇒平成29事業年度決算において、新たに要改善JAに該当したJAはなし。

○小規模JA対策

- 平成29年度決算にもとづき小規模JAの抽出基準に該当するJAを抽出。
⇒平成29年度決算における小規模65JAのうち、抽出基準該当JA数は23（28年同数：解消1JA・新規該当1JA）

○JA経営収支を踏まえた財務基盤強化および組織・事業の再構築の推進

（6月）地区別代表者会議にて「JA経営基盤強化」をテーマにした分科会を開催。
「JA経営基盤強化にあたっての個別事例集」を作成→全JAに配布

+

（7月～11月）
JAと当該JAを支援する都道府県中を対象に4回1セットの研修会を開催（9県域・21JAが参加）するとともに、都道府県中が開催する研修会等に講師を派遣（9県域）。



（9月）全中理事会にて「JA経営基盤強化にあたっての基本的な考え方」を決定。

○全国連連携によるデジタルイノベーションの利活用

- 平成31年3月に全国連8団体を会員とする一般社団法人AgVenture Labを設立。



2. 法令・税務・労務等の指導

○農協改革法制(改正農協法等)への対応

- 改正農協法における組合の理事・経営管理委員の構成要件を受け、各JAでの検討状況を把握するため、8月に全JAを対象とした調査を実施。
⇒調査の結果、多くのJAが31年以降法定化される**構成要件を満たすよう対応済み**。

○法務・税務・労働諸課題への対応

- 独禁法・下請法（競争関係法）、JA関係法務・税務に関する相談、労働法務などの都道府県中央会等からの問い合わせに日常的に対応。10月に県中担当者向け**説明会**（50名参加・Webを活用した中継も実施）、11月に文書を発出し周知等を実施。

○JAバンク相談所の運営移管に関する調整・連絡

- 相談所業務については、JAバンク系統の運営に移管することとし、一般社団法人を設立したうえで、平成30年6月1日より新相談所に全国JAバンク相談所の機能を移管。

3. 会計監査人監査への移行に向けた対応①

○全県配置の県域担当公認会計士を通じた農協監査士のスキル・品質管理向上対策

- 平成28年7月以降、順次、県域担当公認会計士が監査企画部に着任し、県域担当公認会計士を配置。

○JAにおける会計監査人選任についての支援

- 全国JA常勤監事協議会と連携し、全国監査部長会議、全国・各県域の研修会等において説明・周知を行うとともに、個別照会に対する相談を実施。
- 会計監査人選任手続き等に関する留意点については、必要な情報をホームページ等で情報提供。

○効果的な広域審査・連合会監査の実施

- 平成29年度財務諸表等監査を実施し、平成30年8月11日までに審査を終了。
⇒限定付適正意見および不適正意見を表明したものはない。

3. 会計監査人監査への移行に向けた対応②

○JAの監事監査および中央会による業務監査実施支援のためのノウハウ構築

- JA常勤監事研修会・JA新任常勤監事研修会の開催（7月下旬～8月上旬・東西地区：合計676名参加）。
- 「新たな中央会における業務監査研究会」の設置（10月、12月、3月の3回開催：11県域参加）。
- 新たな中央会において監査の実施に必要となる県中監査規程（例）を提示。

○中央会経営指導部署との連携によるJAの会計監査人監査への移行に向けたJAの経済・信用・共済事業等の内部統制整備の支援

- 信用・共済・経済事業のウォークスルーを実施し、発見された内部統制に関する改善事項をJAに指摘を行うとともに、昨年度検出された内部統制に関する改善状況を確認。
- 「米共同計算会計」に関するウォークスルー調書を新たに開発（9月下旬）
⇒ 県監査部に提示。

4. JAグループ情報システム基本構想の実現

○全国共同運用センターの安定運営

- 全国共同運用センターのサポートサービスの検討・整備。

○移行予定県における移行PJ支援(新規・移動)

- 各移行予定県（2県）のプロジェクトを通じ、移行作業を支援。

○Compass-JA管理(会計・人事・資産査定)保守

- Compass-JAシステムの基盤となっているSAP ECC6.0のサービス終了(2025年)を見据え、次期システムの検討を開始。

○次期JAグループ情報システム基本構想の策定

- 5月9日のIT戦略推進委員会を皮切りに、6月・8月・12月・2月のIT戦略推進地区協議会（本年度新設：全国6ブロック）、8月のCompass-JA導入県中央会会長会議、9月のIT戦略推進幹事会等を通じた協議を経て、10月の全中理事会において次期JAグループ情報システム基本構想（素案）を決定。

○セキュリティ対策の充実

- 平成29年12月：全JAにおけるインターネットの分離（物理または仮想）を要請。
⇒ 平成30年4月・12月に取り組み状況調査を実施

IV. 「食」「農」「協同組合」にかかる**国民理解の醸成**

1. JAグループ広報の基本的な考え方の共有
2. 訴求対象を踏まえた効果的な情報発信
3. JAグループ全体の広報力向上に向けた取り組み強化
4. 協同組合間連携と国際協力の実施

1. JAグループ広報の基本的な考え方の共有

- 基幹会議・研修会等においてJAグループ広報の基本的な考え方を共有
 - ① JA都道府県中央会広報担当者研修会(4月:21名参加)
 - ② JA中央会広報担当部課長会議(5月:地区別会議 全6ブロック、10月・2月:全国会議)
 - ③ JA代表者会議分科会:自己改革の「見える化」と「伝え方」(東西2地区:6月)
 - ④ JA広報セミナー(JA担当者向け 東西2地区:7月、トップ層向け:2月)
 - ⑤ JA広報対策委員会(JA・県中央会・全国連トップ、外部有識者:7月・12月)
 - ⑥ JA全国広報総合推進機構運営委員会:12月、同幹事会:7月・10月・11月

2. 訴求対象を踏まえた効果的な情報発信

【次世代向け】

- 小中学生:バケツ稲33万セット配布、「ごはんお米と私」図画作文コンクール 11.8万点の応募
- 高校生:毎日新聞と共催の「農業アクション大賞」61校78件の応募
- 大学生:日大商学部と連携した「アグリカルチャーコンペティション」11大学28チームの応募

【ビジネスパーソン向け】

- 日経新聞「未来面」との連携
農業振興に 若者を農業の担い手に
関し日経読者 生産と自給率の向上を
からアイデアを募集。通常
の未来面企画の2倍
のアイデアが寄せられ、
シンポジウムでも中家
会長に質問が集中した。
- 日経BPとの連携



日経BPと連携しビジネスパーソンを対象にしたシンポジウムを開催。約700名の参加者の7割がJA自己改革への理解が進んだと回答。



【女性向け】

- JAビルミノール企画と雑誌との連携



子どもの脳の発達にあわせた離乳食を学ぶセミナーを開催(上)。



その模様を紹介する記事を掲載(下、ひよこくらぶ1月号)。

3. JAグループ全体の広報力向上に向けた取り組み強化

①テレビを活用した全国連による取り組み(BS、地上波など)



上：林先生が世の中のギモンを徹底解説 よくわかる! なっとく授業 (9/22・BS朝日)



下：朝日新聞タイアップ広告「林修の特別授業」 (12/23・朝日新聞)

③多様な広報媒体の活用



週刊文春→

(現場のJA職員の実践を紹介)

↑週刊新潮(中家会長による毎月2回連載)



←地方紙企画

地方新聞社連合会と連携し、全県の地方紙(総発行部数1,560万部)にJAの地域や農業に関する役割等を解説する企画を展開

②パブリシティの強化



農政ジャーナリストの会
中家会長講演(12/12)

報道機関の論説等の集まる農政ジャーナリストの会において食料安全保障をテーマに中家会長が講演。

④大手町JAビル「ミノーレ」を活用した情報発信



大手町まるしえの様子

三菱地所・農林中金等と連携した大丸有イベントやJA共済ビルにおける出張まるしえ等によりエリアを拡大した取り組みを展開。

4. 協同組合間連携と国際協力の実施

- JJC(日本協同組合連絡協議会)が一般社団法人JC総研を核として再編し、新たにJCA(一般社団法人 **日本協同組合連携機構**)を発足(4月)。
- JCA参画団体等が連携し、国際協同組合デー記念**中央集会を開催**(7月:約400名参加)。
- JCAが主催する**IYC支援隊**(岩手県・東日本大震災からの復興)へ**本会職員を派遣**。

V. JAグループの自己改革の実践推進と 一社全中への移行・県中の組織移行対策

1. JAグループ自己改革の実践推進
2. 県中の円滑な組織変更に向けた検討・協議
3. 一般社団法人全中に向けた改革の実践・検討
4. 中期計画に基づく要員体制の確保と人材の育成強化
5. 総務関係業務の効率化・標準化

1. JAグループ自己改革の実践推進①

○組合員評価等に基づく自己改革の実践推進

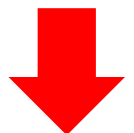
【平成30年1月～3月】

「JAの自己改革に関する組合員調査」の試行調査（39県域・445JA（回収調査票件数：約47万件））を実施。

⇒回収率は、正組合員：84.2%、准組合員：73.9%。

《試行調査結果概要(クリーニング後のデータ約45万件を集計・分析)》

- ①「総合事業」、「准組合員制度」に関しては、多くの項目で肯定的回答率が80～90%。
- ②「営農関連事業」では、営農指導事業・農畜産物販売事業・生産資材購買事業のいずれについても、「期待」では肯定的回答率は94～96%と高い水準にあるのに対し、「満足」では86～89%と「期待」をやや下回る傾向。
- ③「3年前からの比較」では、肯定的回答率が88～90%を占める。
- ④「自己改革の認知度」については、何らかの手段で自己改革について「知っていた」との回答が組合員全体で75%（正：80%、准：69%）を占めた。内訳をみると、組合員全体で、「パンフ、広報誌、新聞、テレビ、HPなど」が39%で最も多く、次いで「JAの役職員から直接聞いた」が29%。



県別・JA別のデータを集計・データ化

7月下旬：各県中央会へフィードバック



施行調査をふまえた所要の見直し
（調査実施期間・調査票など）

8月全中理事会：本番調査の実施を決定
（平成31年3月末時点：46都道府県・607JAで実施決定）



1. JAグループ自己改革の実践推進②

○第28回JA全国大会議案の策定

30年6月全中理事会:「大会議案等策定にあたっての基本的考え方」(組織協議案)を決定



6月～7月:JAグループの各段階で組織協議を実施。
6月13日・14日:地区別代表者会議を開催(合計887名参加)



9月全中理事会:「大会議案等策定にあたっての基本的考え方」および「第28回JA全国大会議案の検討のすすめ方」を決定



各都道府県においてJA大会が開催(12月19日現在、42県域でJA大会等を開催)



31年1月15日～28日:地区別JA組合長・会長等会議において大会議案(素案)を協議



平成31年3月7日:第28回JA全国大会において議案を決議
⇒各県域の自己改革の取り組み成果の共有化やメディアツアーによる取り組み状況の展示を行うとともに、これらの模様をHP上で公開。

1. JAグループ自己改革の実践推進③

○第28回JA全国大会議案の策定

- ▶平成31年3月には、全JA調査の結果等に基づいて、JAの自己改革の成果をとりまとめた「JAの活動報告書2018」を作成し、第28回JA全国大会にあわせて、対外情報発信を実施。
- ▶また、本会ウェブサイト上に、JAの自己改革の取り組みをまとめた特集ページを作成・公開。



「JAの活動報告書2018」



本会ウェブサイト上の
JAの自己改革に関する特集ページ

2. 県中の円滑な組織変更に向けた検討・協議

- 「**JA都道府県中央会の組織変更の実務**」、「組織変更の実務に関する質問・意見と回答」の作成・提供（4月・11月）。
- 「都道府県中央会定款例」、「都道府県中央会定款附属書役員選任規程例」を5月に決定（11月改訂）。
- 県1JA中央会との一体的な取り組み（3県中央会）。
- 「**監査調整対策助成事業**」の実施要領を決定（12月）。
- **中央会税制**について、JAグループの意向を反映した税制改正を実現。

3. 一般社団法人全中に向けた改革の実践・検討

- 本会常勤役員・参事の「ブロック担当制」、管理職層の「県域担当制」の実施。
- 平成30年度全中事業アセスメントの実施（回答率：90.7%）ならびに県域担当者によるヒアリングの実施（実施率：89.4%）
- 本会正副会長（ブロック担当役員・県域担当職員も同行）による全県訪問活動の実施（平成30年9月以降実施、実施率93.2%）

4. 中期計画に基づく要員体制の確保と人材の育成強化

- 平成30年度新規採用職員JA実地研修（30年4月～6月：5名）
JA新いわて（岩手県）、JA上伊那（長野県）、JA周南（山口県）
JAおきなわ（沖縄県）、JAなめがた（茨城県）
- 人事交流（30年4月～31年3月：2名）JA香川県、JA福岡中央会